

平成 30 年度 国内調査事業

地方における人と働き方のつながり

人口・地域経済研究室
クリエイティブ事業室
クリエイティブ事業室
移住・交流推進課

羽田 瞭汰
齊藤 ゆか
古舘 真美
圓山 裕基

1. はじめに

(1) 調査背景

日本が抱える最大の課題は人口減少である。2015 年国勢調査によると、日本の総人口（年齢不詳人口を除く）は 2008 年の 1 億 2,808 万人より約 2%減少し 1 億 2,520 万人となっており、同様に生産年齢人口（15 歳～64 歳）も 1995 年のピーク時 8,716 万人より約 13%減少し 7,592 万人となっている。年少人口（14 歳以下）も減少し続けており、現在はそれまで増加傾向にあったピーク時の 1981 年と比べると約 43%減の 1,586 万人となっている。

この人口減少が私たちの生活に及ぼす影響は大きい。特に過疎地域では、商店やスーパーなどの生活関連サービスが衰退し、利用者減による公共交通の縮小・撤退が進み、生活の利便性が低下している。そのため、生活の利便性を支えていた者の仕事や働く場も減少し、更には、地域コミュニティの機能が低下するため、地域に魅力や愛着を感じる人が少なくなり、結果的に人口流出に歯止めがきかなくなる。

これらの人口減少が引き起こす負のスパイラルから脱却するためには、地方での仕事を創出することが雇用の増加や定住につながり、人口減少を食い止める対策として有効であるのではないかと考えた。

(2) 調査目的

まち・ひと・しごと創生法の施行により、人口が減少している地域や過疎地域の多くの自治体は、移住・定住を促進するイベントや相談会を都市部で頻繁に開催しているが、共通の課題である人口減少問題に対して自治体はどのような取組をするべきなのか。先進地の事例を真似するだけの移住政策で、果たして都市部から移住してもらえるのか、地方が今からできることや取り組むべきことは他にあるのではないかと疑問を抱いた。

この疑問から、働き方改革という視点で地方の利点を活かした働き方を創出することにより、都市部からの関係人口の増加につなげている富士見町と岡崎市に着目した。それぞれで新たな働き方を創出する取組を行っている富士見森のオフィス（長野県富士見町）と Camping Office osoto（愛知県岡崎市）を対象に、地方の利点を生かした働く場と、その場でつながる人たちが創り出す地方での働き方について調査した。

2. 富士見森のオフィス【長野県富士見町】（調査日 平成 30 年 8 月 16 日）

(1) 富士見町の概況

富士見町は長野県の南東、山梨県との県境に位置しており、人口 14,626 人（2018 年 11 月 1 日現在）、首都圏から自動車で 2 時間程度と比較的交通利便性の良い立地条件に加え、広大な山々に囲まれ、豊かな自然環境を身近に感じることができる町である。

町は移住定住施策に力を入れており、その一環としてテレワークによるまちづくりを目指し、地域での働く場を創出するとともに若者の UI ターンを推進する取組を進めている。

(2) 取組の概要

①富士見森のオフィスの設立経緯

富士見町では、移住定住施策の一つとして 2015 年から「富士見町テレワークタウン計画」を掲げ、移住先での収入（雇用）確保という課題に対し、首都圏と同水準の安定した収入を得ながら、自然豊かな環境で生活することを可能にするテレワークという働き方を推奨している。ホームオフィスやサテライトオフィスなど、働く環境を整備したうえで、子育て世代の家族が地域での様々な体験や二拠点居住を経て、将来的に富士見町へ移住するための流れを作ることがねらいである。

この「富士見町テレワークタウン計画」の一環として町内の遊休の大学施設を整備し、「富士見森のオフィス」（以下「森のオフィス」という。）を 2015 年 12 月に開設した。



森のオフィス内観

②森のオフィス事業概要

森のオフィスは個室型オフィスやコワーキングスペース、会議室、食堂を備えた複合施設で、富士見町が Route Design 合同会社（以下「Route Design」という。）※¹に運営を委託している。1 階及び 2 階にある個室型オフィスは 8 室中 7 室が民間企業により利用されている。利用企業は、アプリケーション開発、Web 開発、電力サービス、映像やグラフィックデザインの制作会社等多岐に渡り、そのほとんどが東京都内に本拠地を構えている。コワーキングスペースには現在 400 名の利用登録者がおり、首都圏に住みながら富士見町に滞在しテレワークの場として利用する者や、周辺の市町村から通う者もいる。

Route Design 代表の津田賀央氏は、自身が二拠点居住、テレワークの実践者であり、長らく IT 企業に勤務していた。「富士見テレワークタウン計画」を知った津田氏はその計画に課題を感じ、自ら作成した企画書を富士見町役場へ提出したところ、それが採用され、森のオフィスの整備に関わることとなった。

森のオフィスは、「都会と里山、そして地域住民同士をつなぎ、双方が新しい仕事、働き方、暮らし



コワーキングスペースの片隅には、利用者たちの名前や企業名、得意とするスキルなどが貼り出されている。

方を作り出すヒントを得られる機会を提供する」というミッションと「地元の人や移住者、都心からの利用者がお互いの知恵やスキルを提供しあい、自分の仕事や生活に対して新しい刺激を得られる場」というビジョンを掲げている。都市部と地方のそれぞれの良さを共有しあって相互作用を生むことを理想としており、農家からの Web 作成依頼や老舗寒天屋のブランディング事業、ホテルのリニューアルのデザインなど、地元の企業や住民からの相談について、森のオフィスを利用しているコワーカー※²と地元事業者がプロジェクトチームを結成し、課題解決に取り組んでいる。また、コワーカーが地元の高齢者が所有する畑で農業体験をするなど、地元住民との交流の場も生んでいる。

このように森のオフィスは、コワーカーと地元住民とのつながりを創出し、その中でビジネスを生む仕組みづくりを行っている。

※1 長野県諏訪郡富士見町に本拠地を置く合同会社。地域の取組をデザインするプロジェクト・デザインチームであり、地域課題や企業課題、商品・サービス等の課題を拾い上げ、企業の道標となるような取組（人や組織、地域を目指すべき先へ導くためのビジョン策定等）を様々な観点からデザインする。

出典：Route Design オフィシャルホームページ

※2 本来は、一緒に仕事をする協力者、同僚という意味であるが、本報告書では、職務スペースを共有しながら各自の異なる仕事を進める働き方をする人を言う。

(3) 取組の効果

富士見町では、移住希望者に対して森のオフィスの活用を推奨している。移住ツアーに森のオフィスの見学を組み込むほか、「移住&テレワーク応援プロジェクト」として、富士見町にお試し移住し、森のオフィスのコワーキングスペースを仕事場として利用する者には、住居の月額家賃と光熱費を1年間補助する制度を設けている。2016年と2017年の2年間で12組26名がこの制度を活用し、うち10組が町内で定住している。そのほとんどが30～40代であり、子育て世代もいる。また、森のオフィスの利用者も年々増加しており、都市部に拠点を持ちテレワークする人、自然の豊かな場所で働きたい人、更には、ここへ来たら新しいことが始められるのではとの期待をもって来る人などもある。森のオフィスは、テレワークできる場所という機能だけでなく、これまでの働き方や生き方の常識を変え、新しい仕事や人のつながりが生まれる場所となっている。また、利用者が地元住民の課題解決に取り組むことで、「自然の中で働く場所」だけでなく、「自分が地元住民や地域のために役立てる場所」となりつつある。

(4) 課題・展望

森のオフィスの運営は、Route Design の元で、地域おこし協力隊2名（2019年2月現在）が

携わっているが、2019 年 11 月に任期を終了する者がいるため、その後の担い手の確保と人件費を含めた運営経費の確保が課題となっている。また、近年、全国各地にサテライトオフィスが開設されており、競合する他施設との差別化を図る必要もある。住民への更なる周知も課題となっている。

現在、森のオフィスでは新規事業として、都市部の会員（遠隔会員）向けサポートの充実を図る「ハケ岳クリエイティブコネクション」を行っている。これは、森のオフィスで地元事業者からの要望等から新しい事業が生まれた際に、都市部の会員に事業を紹介し、実際にその事業に関わってもらおうというものである。移住や地方で働くことに興味があるが、それぞれの事情によってお試し移住体験や地方でテレワークができない人でも、都市部にいながら富士見町の事業に携わることができる。実際に富士見町に行く機会が少なくても、事業を通して富士見町の住民や事業者と関わるきっかけを提供するという仕組みである。また地元住民を中心に異業種で集まり、ワークショップを通してアイデアを出し合い、事業化するというイベント「IGNITE」を毎月行い、新たな事業の具体化を図っている。まさに森のオフィスがビジョンとして掲げている「地元住民や移住者、都心からの利用者がお互いの知恵やスキルを提供しあい、自分の仕事や生活に対して新しい刺激を得られる場」としての機能を、アイデアを事業化することで果たそうとしている。こういった新しい取組を常に発信していくことは他施設との差別化だけでなく、森のオフィス利用者や地元企業のスキルアップ、住民の課題解決にもつながる。

サテライトオフィスと聞くと、単に都市部の人が豊かな自然環境の中で普段とは違う環境の中で働く場所として、地域の人達との関わりなく完結してしまうというイメージがあるが、森のオフィスは広く住民との関わりを生むことで、その価値を高めようとしている。そのためには利用者の様々なスキル、経験を生かして広く住民と関わっていく必要がある。今後は例えば、IT やデザインなど、地方の子どもたちがこれまで触れることのなかった分野の学びの場を創出できれば、子どもたちや学生のキャリア教育の側面も期待できる。そういったつながりの中で利用者が「自分たちの持っている知恵やスキルが地域貢献に役立つ」という実感が持てれば、富士見町に関わり、暮らすことの魅力が更に高まっていくであろう。

3. Camping Office osoto【愛知県岡崎市】（調査日 平成 30 年 9 月 27 日）

(1) 岡崎市の概況

岡崎市は、愛知県の中央部に位置し、人口 387,838 人（2019 年 11 月 1 日現在）、首都圏から鉄道で 2 時間 30 分程度であり、また名古屋市からは鉄道で 30 分と交通利便性は良好である。2003 年に中核市に移行し、2006 年には隣接する額田町と合併した西三河の中心都市である。

(2) 取組の概要

①Camping Office osoto の設立経緯

Camping Office osoto（以下「osoto」という。）を設立した株式会社スノーピークビジネスソリューションズは、人と人をつなぐことを共通の理念としていた株式会社ハーティシステムアンドコンサルティング（以下「㈱ハーティス」という。）と株式会社スノーピークの共同出資により設立された。そのきっかけは、㈱ハーティスで社員を育成するためにさまざまな方法を試みていた村瀬亮氏^{※3}（以下「村瀬氏」という。）が2015年に屋外キャンプで1週間仕事を行った際に、想像力やひらめきの醸成などには、自然との関りが大きな役割を果たすと気づいたことである。デジタル化時代で最も重要なことは「人」を健全に成長させることであり、人にしかない想像力やひらめきを醸成させるためには、壁で仕切られた室内オフィスではなく、屋外のような開けた空間で働くことが創造を喚起すると考え、人と人をつなぎ個々の能力やチーム力を高めるキャンプの効果をビジネスに取り込むべく、2016年にosotoを設立した。



osoto の内部

※3 ㈱ハーティシステムアンドコンサルティング代表取締役、㈱スノーピークビジネスソリューションズ代表取締役

②osoto の事業内容

osoto は、室内にいながら屋外のような開けた空間で働くことができるコワーキングスペースやシェアオフィス、イベントスペースを有する施設で㈱スノーピークビジネスソリューションズが運営している。このほか、osoto でも使用されているアウトドアインテリアの販売やレンタルを行っている。

osoto の床には、人工芝が敷かれキャンプ用のイスや机、テントが設置されており、屋外にいるような感覚を生む。学生・行政等には基本的に無料、民間企業には有料で貸し出しており、職業や趣味に関わらず、多くの人とつながることができる場として期待されている。また、上記の写真のようにオフィスの一部をキャンピングオフィスとして利用するプランだけでなく、一歩外へ踏み出し、オフィスビルの屋上や緑地部分など都会の中でもキャンピングオフィスを体験できるプラン、更には人のほとんどいない平日のキャンプ場で大自然を感じることがで



osoto の様子

引用元：㈱スノーピークビジネスソリューションズのホームページ

きるキャンピングオフィスプランも提供している。斬新さとながりの創出のためには、空間や働く場所を変えることが非常に有効であると村瀬氏は話す。その斬新さとながりの創出を目指し、岡崎市職員や岡崎市と関わりのある NPO 法人、また、そこからつながった人々が仕事の間としてだけでなく、趣味や住民活動のための場としても積極的に利用している。

(3) 取組の効果

osoto では、シェアオフィスやコワーキングスペースを仕切る物理的な壁を取除くことで、業種や役職の垣根を超えた自由な発言・交流を促し、新たな人のつながりを創出している。更に、osoto の利用客同士が思いや価値観を共有し、仕事や趣味などを共同で行うことで生活のなかのワクワク感が醸成され、つながりが更に強固になる。そのつながりから新たなアイデア等が生まれ、個の能力を一層引き出すことができる。変化する時代の中で個の能力を引き出すには自らを自らの手で変革させることが必須である。この一人ひとりの変革によって今以上のパフォーマンスや成果を上げることができ、働きがいを生み、その企業の業績や満足度が向上し企業が活性化する。企業が活性化すれば osoto を利用する他の企業も活性化し、その連鎖が広く拡散し、つながりの創出や仕事、趣味を楽しんでいる人たちが数多く存在することが魅力あるまちとなる。魅力あるまちには、人が集まり賑わいが生まれる。このように、osoto は、人、企業を成長させるための場だけでなく、多くの人をつなげるための「場」を提供する役割を果たしている。

(4) 課題・展望

osoto の課題として、年々利用者は増えてきているが、多くは一部の民間企業や行政の一部の部局の職員のリピーターとしての利用であり、多くの人に osoto が提供する「場」の重要性が認知されていないことが挙げられる。利用者の口コミや宣伝だけでは限界があるため、多くの人が集まるところでキャンピングオフィスの実演など認知していない人たちへの積極的なアプローチが必要と考える。

また、osoto は他のフリーアドレスやサテライトオフィスとは異なり、オフィスそのものを屋外にいるかのように、または屋外に変えることで想像力やひらめきなどの個々の能力を引き出し、人材育成、地域の各種団体や住民等とのつながりの創出、働きがいを生むものである。osoto のような「場」が広く認知されることで、地方における新しい働き方として今後大きな注目を浴びることが期待できる。

4. まとめ

多くの市町村が移住・定住のための施策や支援に注力するなか、富士見町と岡崎市は、「人と働き方」に着目し、「人と人となが仕事でつながること」をきっかけとした移住・定住施策を推進

している。

今回、調査した森のオフィスと osoto は、利用者が仕事をするだけのサテライトオフィスやコワーキングスペースの機能だけではなく、住民との関わりを創出する場としての役割も有している。

地域外からの利用者と地域住民が関わる場となり、課題の解決に向けた事業が具体化していることに、関わる人たちも大きな価値を見出している。更には、関わる人のスキルアップや働くことに対するモチベーションも向上している。

これらの事例から、豊かな自然環境で暮らすことだけが、地方暮らしの魅力ではないということが分かった。地域住民との関りのなかで新たな仕事を生みだすことこそ、「自分が相手の喜びに貢献できている」という実感につながるのである。

また、いずれも住民に対する施設や取組の周知を課題としている。富士見町では、住民向け勉強会の開催、地元農家とコワーカーとのつながりの創出などに注力し、住民への周知に努めている。地域住民が施設を活発に利用し、コワーカーと気軽に関係性が築けることを期待したい。岡崎市では、市民に osoto の「場」の重要性を認知してもらうため、リピーターによる宣伝のほかに実演や体験機会の提供も行っており、認知の拡大と実際の利用の増加を期待したい。

このことから、行政として、企業や多様なスキルを持ったコワーカーと地域との関わりを増やし、その中で生まれるアイデアを新たな事業の実施に活かすことで地方で活躍できる人を増やすために規制緩和など制度面での対応が必要であると感じた。

人口減少による負のスパイラルから脱却するためには、「地方に定住してもらうこと」を謳うよりも、働くことを通して「各々のスキルを地域課題の解決に発揮することができる」ということについての情報提供や場の設定に重きを置くことが必要なのではないか。

最後になるが、業務多忙の中、ご協力をいただいた富士見町職員や岡崎市職員、Route design 代表の津田様、㈱ハーティスシステムアンドコンサルティング代表取締役の村瀬様をはじめとした社員の皆様等、ご関係の方々にお礼を申し上げ、報告とする。